

たたかう労働組合・回転寿司ユニオンに総結集して、労使関係正常化闘争を完遂しよう！

労使関係の正常化をめざして

16

2026/4/3

編集・発行：回転寿司ユニオン

ゼンセンと親密な民社協会＝民社党が絶賛したチリクーデターとはなにか 選挙で選ばれた政権を、米CIAの援助を受けた軍部が武力で転覆・・・

ゼンセンと親密な関係にある政治勢力「民社協会」。ゼンセンの組織内議員である川合孝典氏が会長を務めるこの組織の前身は、右派政党「民社党」である。民社党は1960年に社会党最右派が分裂した政党であり、こんにちでは米CIAからの資金援助を受けていたことでも知られる。要は労働運動を「右」＝資本の側に引っ張ることを企図して財界がつくらせたこの政党は、1973年、ついに越えてはならない一線を越えてしまう。

南米チリでは1970年、はたらくものの立場にたつ政党の連合が擁立したサルバドル・アジェンデが民主的な選挙によって大統領に選出された。アジェンデは、民衆の立場にたつて医療、教育、住宅、年金などの分野でさまざまな政策を実行していたが、1973年9月に米CIAの援助のもと、ピノチェト将軍を長とするチリ軍部が武力でこれを転覆した。

民社党は、その3か月後の同年12月に塚本三郎氏を団長とし、ゼンセン同盟中執から組織内議員となった藤井恒男氏も参加する「チリ・南アメリカ社会政情調査団」を現地に派遣し、「アジェンデ社共連合政権の行状とその末路」なるパンフを発行した。ここには、「一九七三年九月十一日の軍事クーデターに対し、チリー国民の多数は、低所得層を含めてこれを歓迎している」とか「軍事政権に対する期待感は相当に強いものがあつた」とか「一般市民、学生、労働組合および政党を含めて、直ちに民政移管を要求する声はなく、むしろ当面は軍事政権による諸困難の打開を強く求めている」とか「ア政権は倒れるべくして倒れたのだとの圧倒的な国民の声は正に天の声であつた」とか「(クーデター後のチリは)人々の表情はまったく明るさを取り戻したと誰もが語ってくれた。憎しみとさいぎ心が取り除かれ、国の前途に希望の光が見えてきたとも語っていた」等と、クーデターを無条件に擁護、絶賛する言辞がつぎつぎと出てくるのである。

選挙で民主的に選出された政権を、外国と内通する軍部が武力で転覆するなど、まっとうな組織であれば到底容認できないと思うが、民社党の場合はそうではないようだ。

回転寿司産業から暴力による白色テロを擁護・賛美する勢力を一掃しよう

以上の話は、決して「昔のこと」ではない。民社党＝民社協会の本質が現れた一事象にすぎず、その本質はいまだ変わらないのだ。大阪民社協会のホームページでは、民社協会を「民社党の精神理念を継承する政治団体」と規定している。そして、その民社党＝民社協会と密接なかかわりを有するのがゼンセンなのである。

私たちは、回転寿司産業の労働組合として、そしてゼンセンが第二組合を結成したはなまる（根室花まる）の第一組合として、このような勢力が回転寿司産業への浸透を図っている現実を深く憂慮する。それと同時に、回転寿司産業ではたらくなかまがゼンセンに加入してしまうという不幸な過ちを起こしてしまわないように、そしてもし仮にゼンセンに加入してしまった（させられてしまった）なかまがいれば、いち早く抜け出せるように、最大限の取組みをはかる責務を自覚するものである。

回転寿司産業ではたらくみなさん、とくにかっぱ寿司、元気寿司、京樽やはなまるではたらくみなさんに、回転寿司産業から暴力による白色テロを擁護する勢力を一掃し、政党支持の自由と組合民主主義の徹底、資本からの独立を旗印として会社と徹底的にたたかい、はたらくものの利益を代表する回転寿司ユニオンに加入することを強くよびかける。